

<論文（会計学）>

リース会計における代替的測定の可能性

佐 藤 恵

要旨

現在進行中のIASB・FASBリース会計共同プロジェクトでは、使用権モデルを基準化すべく、その測定のあり方が議論されている。この議論においては、現行リース会計基準が採用するリスク・経済価値アプローチの論理からは決して導かれることのない「使用権の公正価値測定」の可能性が取り上げられている。そこで本稿は、共同プロジェクトの代替案としての使用権の公正価値測定を主な考察対象とし、かような測定の論拠が（リスク・経済価値アプローチの論拠たる）「リースと購入の類似性」の限界を前提とすることを指摘する。その上で、使用権の公正価値測定が正当化されうる具体例としてサブリースに着眼し、使用権の測定基準の選択適用（原価と公正価値測定の二分法）の可能性を検討する。

キーワード

使用権モデル 公正価値測定 サブリース 資本の拘束状態 財務弾力性

1 はじめに

現在、国際会計基準審議会（IASB）と米国財務会計基準審議会（FASB）は、リース会計共同プロジェクト（以下、共同プロジェクト）を立ち上げ、現行リース会計基準の改訂を視野に入れた議論を展開している。周知のとおり、この議論においては、概念フレームワークの資産・負債の定義に基づき、すべてのリースについて、レシー側で使用権と支払義務を認識する使用権モデル（right of use model）が提案されている¹。

2009年3月に公表されたDiscussion Paper, *Leases: Preliminary Views*によ

れば、共同プロジェクトは、使用権資産を原価で測定し、その金額は、レシーの追加借入利率で割り引いた支払リース料総額の現在価値とすることで暫定的に合意している [IASB, 2009, par.4.23]。しかしながら、Discussion Paperに先んじて公表された一連のAgenda Paperに目を転ずると、共同プロジェクトはこのような暫定的合意を示す一方で、代替案として、使用権の公正価値測定の可能性について詳細な議論を展開している。

使用権モデルにおける代替的測定基準の可能性は、その背後に複数の論理が併存することをうかがわせる。これは、原価による測定のみを許容するリスク・経済価値アプローチが、購入と同一視される（ノンキャンセラブルかつフルペイアウトを満たす）ファイナンスリースのみを認識する、すなわち、購入との類似性を唯一の論拠とすることと対照をなす。

そこで、本報告は、第一に、Agenda Paperにおける詳細な議論を取り上げ、その暫定的合意（使用権の原価による測定）および代替案（使用権の公正価値測定）を概観する。第二に、それぞれの測定モデルの論拠を考察する。それを踏まえ、最終的に、使用権の公正価値測定を可能とする論拠の一つとして、財務弾力性の表示があることを提示する。

2 暫定的合意における原価による測定

共同プロジェクトが公表したAgenda Paper 4Bにおける暫定的合意によれば、使用権は、レシーがリース契約により使用する項目と本質的に類似する（similar）とみなされる。したがって、有形固定資産のリースより生起する使用権は、企業結合以外で取得される有形固定資産に関する現行の会計基準（IAS第16号、FAS第141号²およびARB第43号第9章）と整合するように測定される。同様に、無形資産のリースより生起する使用権は、企業結合以外で取得される無形資産に関する現行の会計基準（IAS第38号およびFAS第142号）と整合するように測定される。このような測定モデルを共同プロジェクトは、本質アプローチ（Nature of the Leased Item Approach）と称している³ [IASB,

2007d, par.4]。

このアプローチの論拠は、リースと購入をともに企業が営業に供する資本財の使用を獲得するための代替的な資金調達手段と捉え、両者を類似取引(similar transactions)とみなすことにある [IASB, 2007d, pars.22, 59]。その理由の一つとして、共同プロジェクトは、リースと購入を区別するルールを廃することで、資産取得を構成する企業に対して恣意的な選択の機会を与えないことを挙げている。企業による恣意的な選択とは、たとえば、企業がリースに適用される測定モデルと購入に適用される測定モデルの有利・不利を比較考量し、リースまたはプット・オプション付購入として (as purchases, perhaps, with an associated put option) 資産取得を構成することをいう [IASB, 2007d, pars.51, 60]。

Agenda Paper 4Bの暫定的合意によれば、使用権の当初認識時の測定は、与えられた対価の公正価値（支払義務）に基づくとされている。この合意は、次のように導かれている。

まず、IFRS (IAS第16号およびIAS第38号)では、当初認識の測定には原価(与えられた対価の公正価値)が用いられる [IASB, 2003a, par.15; IASB, 2004b, par.24; IASB, 2007d, pars.7, 26]。これに対して、米国GAAP (FAS第141号およびFAS第142号)では、交換される公正価値 (fair value exchanged) が用いられる。交換される公正価値とは、取得資産の公正価値と与えられた対価の公正価値のうち、より明白であり、かつ、より信頼性をもって測定できる方 (whichever is more clearly evident, and thus, more reliably measurable) をいう。なお、この論法は、交換取引において取得資産の公正価値と支払われた対価が、契約上の反証がない限り、等価であるとの仮定を前提とする⁴ [FASB, 2001a, pars.5-7; FASB, 2001b, par.9; FASB, 2007b, pars.D4-D5; IASB, 2007d, par.8]。

このように米国GAAPは、当初認識における取得資産の公正価値に基づく測定（つまり、公正価値測定）を排除していない。しかしながら、共同プロ

ジェクトは、契約上のキャッシュ・フロー市場（markets for contractual cash flows）の方が使用権市場（markets for the right to use items）⁵よりも一般に活発であり、信頼性をもって測定できることを理由として、米国GAAP下であっても使用権を原価（与えられた対価の公正価値）で測定すると結論している [IASB, 2007d, pars.7, 9, 26-27]。ここで契約上のキャッシュ・フロー市場とは、契約上の義務たる支払義務の市場を指す。

共同プロジェクトが公表したAgenda Paper 4Aにおける暫定的合意によれば、支払義務は、現行の金融商品会計基準（IAS第39号、FAS第140号、FAS第133号およびFAS第159号）における金融負債の定義と合致する [IASB, 2007c, pars.5-9]。したがって、金融商品の測定に関するIASBとFASBの長期の目標と整合するよう、支払義務は、当初認識時に公正価値で測定される [IASB, 2007c, pars.30-32]。Agenda Paper 4Aでは、支払義務の具体的測定値は明示されていないものの、「レサーに支払う契約上のキャッシュ・フローの公正価値が通常確実に測定されること」を公正価値測定の理由の一つとすることから [IASB, 2007c, par.30]、レシーの見積キャッシュ・アウトフローであるリース料総額の現在価値に基づくものと解される。（事実、のちに公表されたDiscussion Paperでは、支払義務は金融負債であるものの、その公正価値測定は不可能であることから、リース料総額の現在価値を公正価値の合理的な近似値とみなす旨が明記されている [FASB, 2009, pars.4.15-4.16]。)

なお、使用権の当初認識以降の測定については、IFRSと米国GAAPでコンバージェンスに至っておらず⁶、これは、本質アプローチの欠点とされている [IASB, 2007d, par.53]。他方、支払義務の当初認識以降の測定は、公正価値オプションを伴う実効金利法を用いた償却原価に基づくことで暫定的に合意している⁷ [IASB, 2007c, par.47]。

3 代替案としての公正価値測定

前節における暫定的合意とともに、共同プロジェクトは、使用権モデルを

公正価値モデルと捉える代替案も議論している。Agenda Paper 4Bによれば、次のいずれかに該当する場合には、使用权の測定モデルは個別に開発されるべきであるとして、使用权の公正価値測定の可能性に触れている。

- (a) レシーの使用权が、無形資産とリース項目の性格のいずれとも本質的に異なるとみなされること。
- (b) 有形固定資産会計基準および無形資産会計基準以外のその他の測定アプローチが、意思決定により有用な情報をもたらし、かつ、そのようなアプローチの追加的ベネフィットが追加的コストを上回ること。

この代替案を共同プロジェクトは、個別アプローチ（Separate Accounting Model Approach）と称している⁸ [IASB, 2007d, par.4]。なお、このアプローチは、リースと購入を異なるように測定することから、購入との比較可能性を担保せず、さらには企業に恣意的な選択の機会を与えるとの理由から、最終的に棄却されている [IASB, 2007d, pars.43, 51]。

このアプローチに基づくと、使用权は、公正価値（出口価格）で当初測定される可能性がある。共同プロジェクトは、使用权の公正価値測定の支持理由と反対理由を次のように挙示している。

まず、支持理由として、共同プロジェクトは、出口価格（公正価値）が入口価格（原価）よりもレリバントである、換言すれば、当初認識時における使用权の交換価値(what the lessee could get in exchange for the right to use)は、その対価 (what the lessee paid for the right of use) よりもレリバントであることを挙げている [IASB, 2007d, par.40]。

他方、反対理由として、共同プロジェクトは、レシーの主要な（または最も有利な）出口市場が、通常、入口市場と異なることから⁹、当初認識時に出口価格と入口価格は等価とはならないかもしれず¹⁰、その場合にレシーは損益を認識しうるが、真の経済的損失は発生しないことから、公正価値測定は投資意思決定に有用ではないと述べている [IASB, 2007d, par.41]。

さらに、前述の支持理由に対しても、次のような批判が存在する。すなわち、

使用権の公正価値が与えられた対価の公正価値（原価）と等価であるという仮定をもってすれば、（少なくとも契約上のキャッシュ・フロー市場は活発であることから）使用権の公正価値測定は信頼性を有する可能性が高い。しかしながら、そもそも主要な出口市場はレシーによって異なることから、架空の市場参加者の仮定（assumptions about hypothetical market participants）に基づく測定値は、取得資産を忠実に表現しないとの批判がある [IASB, 2007d, par.42]。

以上を整理すると、使用権の当初認識時の公正価値測定については、出口価格と入口価格の等価を前提とする（ゆえに損益が計上されない）場合と、その否定を前提とする（ゆえに損益が計上される）場合の2通りが考えられる。しかし、前者の前提は、市場参加者の仮定（market participant assumption）¹¹に基づく測定値が架空であり、よって、使用権の価値を忠実に表現しない場合においては、正当性を有さないことになる。

公正価値測定を前提とするならば、当初認識以降、使用権は公正価値で測定され、その変動額は損益で認識されることになる。Agenda Paper 4Bによれば、当初認識以降の公正価値測定は、たとえば、英国で一般的な不動産の99年リースまたは値上がりしうる不動産を長期リースする場合においては、レリバントである。これに対して、オフィス設備を比較的短期でリースする場合に、レリバントというのは疑わしいと指摘される [IASB, 2007d, pars.44-45]。

当初認識以降の測定にかかる独立第三者間取引は、通常存在しないと解されている。なぜなら、リース期間の途中で存在するリース市場は、当初のリース契約締結時点よりも活発ではないからである。したがって、共同プロジェクトは、この代替案における当初認識以降の測定の信頼性に重大な懸念があると述べている。ただし、不動産の長期リース市場については比較的活発だと考えられている。よって、この場合に償却原価で測定することはかえって使用権を忠実に表現しないかもしれないという見方も存在する [IASB, 2007d, par.46]。

要するに、当初認識以降においては、長期不動産リースのように使用権の公

正価値が相対的に高い場合、出口価値による測定について投資意思決定の有用性が認められる（ゆえに、このような出口市場を考慮する意義はある）。しかしながら、短期オフィス設備リースのように使用権の公正価値が相対的に低い場合には有用性は見出せない（そもそもこのような出口市場は存在しない）。

以上を総括すれば、使用権の当初認識時の公正価値評価は、市場の固有性（注釈5参照）から使用権の公正価値（出口価格）が原価（入口価格）と乖離する場合に、表現の忠実性の観点から支持される。同様に当初認識以降の公正価値測定は、使用権の公正価値が相対的に重要である場合に、レリバンスの観点から支持される。総じて言えば、使用権の公正価値測定は、投資意思決定の有用性に根拠を有することになる。

なお、この推論は、異なる測定モデルの適用を許容するという個別アプローチの利点とも整合する。共同プロジェクトは、このアプローチが、たとえば、「設備リース」と「不動産リース」、あるいは「短期リース」と「項目の耐用期間をほぼ占めるリース」について、それぞれ異なる測定モデルを適用しうることを利点として挙げている [IASB, 2007d, par.55]。このように共同プロジェクトは、二分法を適用する余地を代替案という形で残しているといえる。

4 新たな二分法の可能性と論拠

前節によれば、共同プロジェクトの代替案が想定する使用権の公正価値とは、出口価値（将来キャッシュ・インフロー）たる交換価値をいう。それでは、共同プロジェクトが想定する使用権の公正価値（交換価値）とは何か。

レシーは、リースの取得資源について、いずれかの処理を行うことができる [Rosenfield, 2006, p.496]。

- (1) 自らリース資源を使用する。
- (2) 第三者へリース資源の使用権を売却（つまり、サブリース）する。

ただし、サブリースを禁止するリースの場合には、(1)の使用のみ許されることになる（なお、レシーは、取得資源を売却（処分）する権利（いわゆる

残余権)を有していない) [Rosenfield, 2006, p.496; IASB, 2007a, pars.31-34, 40-41; IASB, 2007b, par.7]。

これを踏まえれば、使用権の公正価値(交換価値)とは、サブリースを前提とした使用権の売却価値を意味すると推知することができる。つまり、サブリースを前提とすると、リース期間の中途での使用権の売却市場の存在が想定できる¹²。この推論に基づくと、当初認識において(契約上のキャッシュ・フロー市場と異なるがゆえ)原価と乖離した公正価値が把握され、かつ当初認識以降であっても(サブリースを前提とする市場が存在するがゆえ)公正価値測定が可能であることから、共同プロジェクトの代替案は正当化されうる。たとえば、不動産の99年リースの場合、当然にサブリースの蓋然性は高く、ゆえにサブリースを前提とした使用権の売却価値も大きいと考えられる。他方、短期リースの場合、サブリースの蓋然性は低く、サブリースを前提とした使用権の売却価値を認識する意義はないと考えられる。要するに、リース期間が短期になるにつれ、サブリースを前提とした使用権の売却価値は小さくなり、ゆえにサブリースの蓋然性は低くなる。

とすると、使用権がサブリースされるか否かの分類に基づく二分法(選択適用)が考えられることになる。そこで、次に、この二分法の妥当性を検討したい。

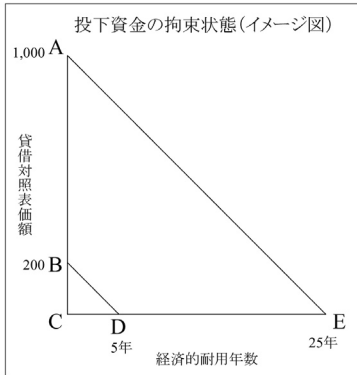
検討にあたり、次のような単純な場面を設定する。レシーは、ある有形固定資産(購入価格1,000、経済的耐用年数25年)のリースに際して、次の3つの選択肢を有している。

- ① 長期リース：リース期間25年、リース料総額1,000(現在価値)
- ② 短期リース：リース期間5年、リース料総額200(現在価値)
- ③ サブリースを前提とした長期リース：リース期間25年、リース料総額1,000(現在価値)、サブリース条項が付されており、容易にサブリースできると仮定する。

サブリースを前提としない場合、リース料総額の現在価値相当額の資金アウトフローが、リース投資過程にわたり拘束されることになる(ここでいう資金

の拘束とは、将来の非裁量支出の現在価値を含む）。

〔図表1〕



図表1を用いて説明すれば、①のケース（長期リース）では、ACEの資金が拘束され、②のケース（短期リース）では、BCDの資金が拘束されていることになる。このようなケースにおいて、原価で測定すると、リース料総額の現在価値が、現在の投資に拘束されている資金として忠実に表現されることになる。

これに対して、サブリースを前提とする場合、拘束されているリース料総額の現在価値相当額の資金アウトフローは、サブリースによる回収によって、資金インフローに転換できる。別言すれば、非裁量項目から裁量項目への転換が可能となる。したがって、③のケース（サブリースを前提とした長期リース）では、ACEの資金は、実質的に非拘束の状態にあると解される。このケースにおいて公正価値測定を適用すると（キャッシュ・フローの向きが正反対となることから）、拘束される資金が存在しないという事実が、会計上、忠実に表現されることになる。

以上より、リース投資過程に投下された資金の拘束状態に着目すれば¹³、サブリースされる蓋然性が高いリースに限り、使用権の公正価値測定が適用され、それ以外の大部分のリースについては使用権の原価による測定が適用されることになる（図表2参照）。

〔図表2〕

投 資 形 態	拘束資金の範囲	適用すべき測定基準
（サブリースを前提としない）長期リース	ACE	原価による測定
（サブリースを前提としない）短期リース	BCD	
サブリースを前提としたリース	なし	公正価値測定

私見によれば、このような二分法は、財務弾力性の表示の改善に資することになる。

財務弾力性とは、「企業が予期しないニーズや機会に対処すべく、将来のキャッシュ・フローの金額とタイミングを変更する効果的な行動をとる企業的能力」をいう[FASB, 1980, par.6]。財務弾力性は企業の適応能力(adaptability)の尺度として機能する。たとえば、企業は、好況期に予期しない投資機会に恵まれ、他方、不況期には資金不足に陥るかもしれない。このような有利・不利な状況変化に適応できるよう財務的資源を留保する企業的能力が財務弾力性である[FASB, 1980, p. i, pars.17, 250-251]。

この観点に照らせば、非裁量支出が大きいがゆえに財務弾力性が低い事業に対して現金化の手段(たとえば、不動産の長期リースに対するサブリース)が与えられている場合、企業は、現金化(サブリース)を選択すると考えられる。なぜなら、非裁量支出を裁量項目に転換するという経営者の投資活動の変更は、財務弾力性を高める効果を有するからである[FASB, 1980, par.252参照]。このように考えると、サブリースを前提とした使用权の公正価値測定は、企業の財務弾力性を適正に表示するという観点から有用視されることになる。

5 リースと購入は類似取引か？

第2節で述べたように、共同プロジェクトは、リースを原価で測定する根拠として、リースと購入の類似性を挙げている。最後に、この論拠の正当性について、前節の考察を踏まえて検討したい。

前節の場面設定に基づけば、購入する場合、物件の経済的耐用年数にわたり、物件の購入金額相当額(ACE)の資金が拘束されることになる。ここで物件の経済的耐用年数と同期間リースする場合(①のケース)と比較すると、購入金額相当額に近似するリース料総額の現在価値相当額の資金が拘束されるため、購入と長期リースの類似性が指摘できる。

それでは、②の短期リースの場合に、購入との類似性は見出せるだろうか。

共同プロジェクトは、前述のとおり、短期リースとプット・オプション付購入の類似性に言及している。確かに、購入にプット・オプションが付されており、それがディープ・イン・ザ・マネー（行使される蓋然性が極めて高い）の場合、将来の特定の期日における売却によって、残余価値相当額（権利行使価格）を資金インフローとして回収することが確実視される。すなわち、プット・オプションの付与によって、購入契約にかかる権利を構成要素化することが可能であるならば¹⁴、購入金額相当額（ACE）から残余価値相当額（ABDE）を分離把握した上で、残余価値相当額のみ公正価値評価することが可能となる。このように解すると、プット・オプション付購入における拘束資金は、BCDとなる（残余価値相当額（ABDE）は公正価値測定を適用することで非拘束資金として表示される）。このような拘束状態は、②のケースと一致する（図表 3 参照）。

[図表 3]

投 資 形 態	拘束資金の範囲	適用すべき測定基準
(サブリースを前提としない) 長期リース	ACE	原価評価
購 入		
(サブリースを前提としない) 短期リース	BCD	原価評価
プット・オプション付購入		公正価値評価

なお、短期リースとプット・オプション付購入の対象物件は、汎用性が高く、活発な中古市場が存在するという共通性を有すると考えられる¹⁵。なぜなら、残余価値相当額の見積もりが容易であり、その価値がある程度高い物件でなければ、当初契約終了後に残余価値相当額の物件を処分するリスクが高くなるからである。したがって、残余価値相当額（ABDE）の公正価値評価は、実務上、不可能ではないだろう。

しかしながら、測定基準を異にする短期リースとプット・オプション付購入を、同一視していいのだろうか。②の短期リースは、原価による測定と公正価値測定の別なく、非裁量支出を裁量項目に転換する機能を有する（残余価値相当額の資金は、当初より非拘束の状態にある）といえる。他方、プット・オプシ

ン付購入は、原価ではなく公正価値測定を前提とし、かつ当初の契約によって権利が分割されることを前提としない限り、同様の転換は図れない（残余価値相当額を含む物件相当額の資金は、当初より拘束状態にあるからである）。この点にリースと購入の異質性が見出せる。つまり、リースは、測定基準を問わず、財務弾力性を高める唯一確実な資産調達活動であると解釈できる。

以上、共同プロジェクトの暫定的合意における「リースと購入の類似性」という原価による測定の論拠を追究すると、この論拠が（ディープ・イン・ザ・マネーのプット・オプションが付された）極めて限定的な購入の公正価値評価を前提とすることが明らかとなった。このような論拠が許されるのであれば、サブリースという限定的な取引を前提とするリースを公正価値評価する代替案は、一概に棄却できないだろう。

このように共同プロジェクトの暫定的合意は、（原価による測定の論拠として異なる測定基準を前提とする点に着目すれば、）自己矛盾を孕んでいるといえる。この点を踏まえるならば、共同プロジェクトの問題は、リース投資について想定される（可能性のある）特殊条件を無視して、使用権の原価による測定モデルを一般化したことにあると指摘できよう¹⁶。

6 おわりに

本報告は、共同プロジェクトで議論される測定モデルを概観し、とくに使用権の公正価値測定の可能性について考察した。

第一に、共同プロジェクトの暫定的合意である使用権の原価による測定（本質アプローチ）を概観した。そして、その論拠がリースと購入の同質性に求められることを指摘した。第二に、共同プロジェクトの代替案としての使用権の公正価値測定（個別アプローチ）を概観した。そして、この論拠がリースと購入の同一視の限界を示すことを指摘した。第三に、代替案における使用権の公正価値測定がサブリースを前提とすることを論証した。以上を踏まえ、第四に、使用権の評価基準の二分法（選択適用）の可能性を検討した。サブリースを前

提とすれば、リース投資に投下されたキャッシュ・アウトフローは非拘束の状態と解されることから、将来キャッシュ・インフローを表示する公正価値測定が適用されるべきである。他方、サブリースが想定されない場合、現在の投資の継続を反映すべく、キャッシュ・アウトフローを表示する原価による測定が妥当といえる。したがって、サブリースの蓋然性に基づき使用権の測定基準を選択適用する代替案は一考に価すると考えられる。最後に、この代替案を敷衍して、原価による測定の論拠であるリースと購入の類似性について検討した。（とくに短期リースと比較される）プット・オプション付購入については公正価値測定が前提とされる。よって、一様な原価による測定には限界があり、本質アプローチよりも個別アプローチの方が表現の忠実性にかなうことが明らかとなった。

公正価値測定は、もっぱら将来キャッシュ・フローの予測に資するとされるのが一般的であるが、財務弾力性の表示に資する側面があることも、ここで強調したい。わが国の『財務会計の概念フレームワーク』（以下、概念フレームワーク）によれば、投資を事業投資と金融投資に二分し、①事業投資については、事業のリスクに拘束されない独立の資産を獲得したとみなすことができるときに投資のリスクから解放されたとみなし、②金融投資については、価値変動がそのまま期待に見合う事実であるとして、リスクから解放されたとみなされる。以上より、①に該当する資産については原価評価が、②については時価評価が正当化されることになる〔第4章第44、45、57項〕。

このような概念フレームワークの二分法は、純利益計算の適正表示を前提とするものであるが〔第3章第23項〕、私見によれば、本報告における財務弾力性の適正表示を前提とする二分法とも論理的に整合する。なぜなら、②のような資産は、事業の目的に拘束されずいつでも現金化することができ、したがって、②の時価合計は、財務弾力性の適正表示に資するからである。

このように考えれば、①に分類される資産であっても、（プット・オプションの行使やサブリースにより）売却が予定されている限定的な場合については、

財務弾力性の表示という観点から、公正価値測定が正当化されることになる。その可能性は、企業の財務弾力性の向上のために開発される取引（リース取引を最たるものとする）の出現に依存することになるだろう。

注

¹ 共同プロジェクトが開発する単一法（single model）は、現行のファイナンスリースとオペレーティングリースの区分を廃して、すべてのリース(all leases)に適用される[IASB, 2006, par.40]。実際、共同プロジェクトは、オプション付リースの認識・測定を巡る議論において、キャンセラブルリースの適用可能性に触れている[FASB, 2009, ch.6]。

² 共同プロジェクトは、FAS第141号に記述される資産取得会計の一般概念(Accounting for Asset Acquisitions - General Concepts)を参照する。なお、改正FAS第141号にも同様の記述がある。

³ 共同プロジェクトは、代替法B(Alternative B)とも称している[IASB, 2007d, par.4]。

⁴ FAS第157号によると、資産を取得し、負債を引き受ける交換取引を前提とした取引価格は、入口価格(entry price; 資産を取得するために支払われた価格または負債を引き受けるために受領された価格)をあらわす。これに対して、資産・負債の公正価値は、出口価格(exit price; 資産を売却するために受領される価格または負債を譲渡するために支払われる価格)をあらわす。このように概念上、入口価格と出口価格は異なる。しかしながら、多くの場合、取引価格は出口価格と等しく、当初認識した資産・負債の公正価値をあらわすとされる[FASB, 2006, par.17]。

⁵ リース契約は、契約当事者の個別の事情に合わせるという性格(individually tailored nature)を有する。別言すれば、リース契約は契約当事者の希望に沿うように構成される。また、リース契約に関する情報は、公開されないことが多い。したがって、リース市場(使用権市場)は比較的発展していないのが実情である[AAA, 2001, p.289参照]。

⁶ IFRS(IAS16号とIAS38号)は、原価モデル(cost model)と再評価モデル(revaluation model)を提案するものの、IAS38号では、活発な市場の存在を再評価モデルの適用条件とするのに対し、IAS16号ではそれを適用条件としない。したがって、リース項目が無形資産の場合、活発な市場は一般に存在しないことから、再評価モデルは棄却される。他方、リース項目が有形固定資産の場合、その公正価値が信頼性をもって測定できるならば、再評価は許容されることになる[IASB, 2003a, pars.30-31; IASB, 2004b, par.74; IASB, 2007d, pars.11-15, 31-32]。これに対して、米国GAAPでは、すべての項目について、使用期間にわたり減価償却(償却)され、減損損失はFAS144号に従い認識される[FASB, 1953, par.5; FASB, 2001b, pars.12, 15; IASB, 2007d, pars.18, 34]。

⁷ 実効金利法において、見積キャッシュ・フローの変動額は簿価修正方式（catch up approach）に基づき処理される [IASB, 2007c, par.47]。なお、簿価修正方式とは、負債の帳簿価額を当初実効利率で割り引くことによって見積キャッシュ・フローの現在価値を計算する方法をいう [IASB, 2007c, par.18; FASB, 2000a, pars.97-98]。

⁸ 共同プロジェクトは、代替法C（Alternative C）とも称している [IASB, 2007d, par.4]。

⁹ レシーはレサーを通じてでしかリース契約を「出る」ことはできないかもしれない [IASB, 2007d, par.41]。

¹⁰ 次の場合には、取引価格は資産・負債の当初認識時の公正価値をあらわさないとされる。a.取引が関係者間で行われる場合。b.取引が強制的に行われる場合。c.取引価格によってあらわされる計算単位が公正価値測定される資産・負債の計算単位と異なる場合。d.取引が生じる市場が、主要な（または最も有利な）市場と異なる場合 [FASB, 2006, par.17]。なお、主要な市場とは、報告主体が、資産・負債の最大の量および活動水準をもって、資産を売却するか負債を移転する市場をいう。また、最も有利な市場とは、それぞれの市場の取引コストを考慮して、報告主体が資産を売却するために資産の代わりに受け取る金額を最大にする価格、または負債を移転するために支払われる金額を最小化する価格を備えた市場をいう [FASB, 2006, par.8]。

¹¹ 公正価値測定は、市場参加者の仮定を基礎とする。市場参加者の仮定とは、市場参加者が主要な（または最も有利な）市場において価格付ける場合に用いる仮定をいう [FASB, 2006, par. C32]。

¹² 最も活発な市場においてさえ、レシーが使用権の公正価値を確定することは困難と見られる。レシーは、リースの価値に関する市場参加者の評価について情報を収集することを一般にしない。なぜなら、レシーが契約期間終了以前に、契約を終える意図を持ってリースを締結することはまれにしかないからである [IASB, 2004d, par.47]。しかしながら、当初より「使用」ではなく「サブリース」を前提とすれば、この点は問題視されない。

¹³ 「原価基準と時価基準の違いは、当該資産に投下されている貨幣資本の拘束状態に関する解釈の違いに由来する」 [森田、1992年、75頁]。原価主義会計において、固定資産と流動資産はともに正常な営業過程の継続（ゴーイング・コンサーン）を前提とする。前者は、直ちに拘束状態の解消ができない（予定されていない）ことから、原価評価の対象となり、他方、後者は、拘束状態の解消が可能である（予定されている）ことから、時価評価の対象となる [森田、1992年、76頁]。

¹⁴ プット・オプション付購入に公正価値評価を適用する前提として、次の二点が問題視されるかもしれない。(1)非貨幣性資産に（リスク・経済価値アプローチではなく）財務構成要素アプローチを適用すること。(2)財務構成要素アプローチを適用したとしても、認識中止の要件を満たさなければならないこと。なお、(2)について、FAS140号によれ

ば、譲渡対象資産を譲渡部分と非譲渡部分に分離するには、次の3つの要件を満たさなければならない。①譲渡資産が譲渡人から倒産隔離されていること。②譲受人が権利を行使するのに制約がないこと。③譲渡資産の買戻権を譲渡人が有していないこと[FASB, 2000, par.9]。ただし、本報告は、貨幣・非貨幣分類を前提とした上述の問題提起を考慮していない。

¹⁵ 「オペレーティング・リース取引は、リース期間終了時に見積残存価額以上で第三者にリース物件を売却したりリースできるような物件、つまり、中古市場が発達し、将来の残存価値が比較的容易に予想できる物件が対象となります。現状では、自動車、航空機、建設機械、一部の産業工作機械など、汎用性の高い物件がオペレーティング・リース取引の主な対象となっています」[社団法人リース事業協会、2009年確認]。

¹⁶ 「原価主義会計といわれる会計においても、…（中略－引用者）…すべてが原価で評価されているわけではない」[森田、1992年、74頁]。

参考文献

American Accounting Association, Financial Accounting Standards Committee, “Commentary: Evaluation of the Lease Accounting Proposed in G4+1 Special Report,” *Accounting Horizons*, Vol.15 No.3, September 2001, pp.289-298.

American Institute of Certified Public Accountants, *Restatement and Revision of Accounting Research Bulletin*, Accounting Research Bulletin No.43, FASB, June 1953.

Financial Accounting Standards Board, *Discussion Memorandum, Reporting Funds Flows, Liquidity, and Financial Flexibility*, FASB, December 1980.

Financial Accounting Standards Board, *Accounting for Derivative Instruments and Hedging Activities*, Statement of Financial Accounting Standards No.133, FASB, June 1998.

Financial Accounting Standards Board, *Statements of Financial Accounting Concepts No.7, Using Cash Flow Information and Present Value in Accounting Measurements*, FASB, February 2000a(平松一夫、広瀬義州訳『FASB財務会計の諸概念〔増補版〕』中央経済社、2002年)。

- Financial Accounting Standards Board, *Accounting for Transfers and Servicing of Financial Assets and Extinguishments of Liabilities*, Statement of Financial Accounting Standards No.140, FASB, September 2000b.
- Financial Accounting Standards Board, *Business Contributions*, Statement of Financial Accounting Standards No.141, FASB, June 2001a.
- Financial Accounting Standards Board, *Goodwill and Other Intangible Assets*, Statement of Financial Accounting Standards No.142, FASB, June 2001b.
- Financial Accounting Standards Board, *Accounting for the Impairment or Disposal of Long-Lived Assets*, Statement of Financial Accounting Standards No.144, FASB, August 2001c.
- Financial Accounting Standards Board, *Rescission of FASB Statements No. 4, 44, and 64,. Amendment of FASB Statement No. 13, and Technical Corrections*, Statement of Financial Accounting Standards No.145, FASB, April 2002.
- Financial Accounting Standards Board, *Fair Value Measurements*, Statement of Financial Accounting Standards No. 157, FASB, September 2006.
- Financial Accounting Standards Board, *The Fair Value Option for Financial Assets and Financial Liabilities*, Statement of Financial Accounting Standards No.159, FASB, February 2007a.
- Financial Accounting Standards Board, *Business Contributions*, Statement of Financial Accounting Standards No.141 (revised 2007), FASB, December 2007b.
- Financial Accounting Standards Board, Discussion Paper, *Leases: Preliminary Views*, FASB, 19 March 2009.
- International Accounting Standards Board, *Property, Plant and Equipment*, Revised version of Accounting Standards No.16, IASB, December 2003a (財務会計基準機構・企業会計基準委員会訳『国際会計基準審議会 国際財務報告基準書 (IFRSsTM) 2007』レクスネクシス・ジャパン、2007年) .

International Accounting Standards Board, *Financial Instruments: Presentation*, Revised version of Accounting Standards No.32, IASB, December 2003b (財務会計基準機構・企業会計基準委員会訳『国際会計基準審議会 国際財務報告基準書 (IFRSsTM) 2007』レクシスネクシス・ジャパン、2007年) .

International Accounting Standards Board, *Impairment of Assets*, Revised version of Accounting Standards No.36, IASB, March 2004a (財務会計基準機構・企業会計基準委員会訳『国際会計基準審議会 国際財務報告基準書 (IFRSsTM) 2007』レクシスネクシス・ジャパン、2007年) .

International Accounting Standards Board, *Intangible Assets*, Revised version of Accounting Standards No.38, IASB, March 2004b (財務会計基準機構・企業会計基準委員会訳『国際会計基準審議会 国際財務報告基準書 (IFRSsTM) 2007』レクシスネクシス・ジャパン、2007年) .

International Accounting Standards Board, *Financial Instruments: Recognition and Measurement*, Revised version of Accounting Standards No.39, IASB, March 2004c (財務会計基準機構・企業会計基準委員会訳『国際会計基準審議会 国際財務報告基準書 (IFRSsTM) 2007』レクシスネクシス・ジャパン、2007年) .

International Accounting Standards Board, *Information for Observers: Agenda Proposal-Leasing (Agenda Paper 9A)*, IASB, 19 July 2006.

International Accounting Standards Board, *Information for Observers: Identification of Assets and Liabilities arising in a Simple Lease (Agenda Paper 12A)*, IASB, 22 March 2007a.

International Accounting Standards Board, *Information for Observers: Analysis of Different Accounting Models for a Simple Lease (Agenda Paper 12B)*, IASB, 22 March 2007b.

International Accounting Standards Board, *Information for Observers: Measurement of the Lessee' s Liability to the Lessor (Agenda Paper 4A)*, IASB, 19 June 2007c.

International Accounting Standards Board, *Information for Observers: Measurement of the Lessee' s Right to Use Asset (Agenda Paper 4B)*, IASB, 19 June 2007d.

Rosenfield, Paul, *Contemporary Issues in Financial Reporting*, Routledge, 2006.

企業会計基準委員会「討議資料『財務会計の概念フレームワーク』」2006年。
リース事業協会「オペレーティング・リースとメンテナンス・リース」
(<http://www.leasing.or.jp/>)、2009年10月1日確認。

森田哲彌「原価主義会計と時価評価」『企業会計』第44巻第11号、1992年11月、
73-80頁。

(さとう めぐみ 本学専任講師)